

フロンティア

第四選挙区支部会報誌

FRONTIER



9号





PROFILE

評論家・ジャーナリスト 田原 総一郎 氏

1934年滋賀県彦根市生まれ。早稲田大学文学部卒業。岩波映画製作所、テレビ東京を経て、'77年フリーに。現在は政治・経済・メディア・コンピューター等、時代の最先端の問題をとらえ、活字と放送の両メディアにわたり精力的な評論活動が続けている。テレビ朝日系で'87年より「朝まで生テレビ」(毎月最終金曜PM25:00~28:00)、『89年より「サンデープロジェクト」(毎週日曜AM10:00~11:45)に出演。テレビジャーナリズムの新しい地平を拓いたとして、『98年ギャラクシー35周年記念賞(城戸賞)を受賞した。

田原総一郎です。きょうは、どういってお話をすればいいのか……。実は安倍さんに、この会で話をしてほしいと言われたときには、同時多発テロ事件は起きてなく、小泉さんの構造改革と、経済の話でもすればいいのかなと思っていたのですが。

まず、安倍さんとの関係からお話ししたいと思います。私は、安倍さん、石原伸晃さん、塩崎さんたちに三年くらい前にお会いして、ああ、やっと新しい世代が出てきたなと思いました。安倍さんたちの上の世代は、自民党の中では物を言ったら損だというのが常識でした。偉くならうと思えば、物を言わない方がいい。ところが、安倍さんたちは物を言う世代なんです。上のほうがどう思おうが、バンバン物を言う。やつと物を言える世代が出てきたと思います。

私は、これからの政治はルールの政治にしなければいけないと思います。いままでの自民党の政治は、大事なことは全部密室で談合で決まってきた。この体質を変えなければいけないと思います。小泉政治というのはまさにルールの政治です。そのことを自民党の中で言い出したのが安倍さんたちです。その意味で、安倍さんや石原さんなどが早く日本のリーダーになってルールの政治をやる、これが大変大事な問題だと思っています。

今度、アメリカでテロ事件が起きまして、日本はどう対応するのか、このとても大事な部分は何よりも安倍さんが一番このところをよくご存じだと思います。

いままでは、こと安全保障の問題では、日本はこまかしを重ねてきました。自衛隊ができたとき、吉田(茂)さんは「あ

れは戦力なき軍隊だ」と言った。戦力なき軍隊なんて聞いたことがない。これは矛盾です。

ある防衛庁長官が私に言いました。「田原さん、イギリスの防衛関係の幹部が日本に来たとき「専守防衛の機関銃と専守防衛じゃない機関銃はどこの違うのか。専守防衛の機関銃というのは、あたっても死なないのか」と聞かれて困った。」「専守防衛」という言葉も、ほとんどインチキの言葉です。

この間も「サンデープロジェクト」で、ある野党の幹事長の「日本がインド洋やパキスタンへ行つていろいろやるのはよくない」という発言に、「じゃあ、もしも日本がテロでやられたらどうするんだ」と返したら、「そのときは向こうをやつければいい」「それは攻撃してミサイルかなんかをドーンと撃つのか」「当たり前ですよ。これは憲法違反で、憲法をよくご存じない。もつと言えは、憲法なんかどうでもいいと思つてい

基調講演——田原総一郎氏

10月8日 未明

米英両国によるアフガン空爆開始!

10月3日 昼

田原氏の講演および安倍代議士との対談(於赤坂プリンスホテル)

9月11日 夜

米国に於ける同時多発テロ!

評論家 田原総一郎氏、大いに語る!

同時多発テロと空爆開始の谷間で





P R O F I L E

内閣特別顧問
アサヒビール名誉会長 樋口 廣太郎 氏

1926年(大正15)、京都生まれ。京都大学経済学部卒業。1949年住友銀行に入行。取締役、常務、専務を歴任し、'82年に同副頭取。1988年、アサヒビール社長に就任。'92年同会長、'99年同名誉会長、現在に至る。防衛問題懇談会座長、ニュービジネス協議会会長、経済連副会長など歴任。著書に「元氣と勇気が出る仕事術」「今こそ前へ」など多数。経済戦略会議議長、大山崎山荘美術館館長。財界賞、毎日経済人賞、経済界大賞など受賞多数。

のかもしれない。

また、ある私の番組でガイドラインの見直しについて、日本は後方支援をする、それから危険でないところでやる、ということに対し、私が「危険でない場所と言ってもどうなるかわからないから、危険でないと思うところがある」と聞いたところ「田原さん、いくら危険な場所でも、危険でない部分があるんですよ」と、わけのわからない返事をし、別の人に、「もし前方と後方が入れかわったらどうするんだ」と言ったら「そのときは逃げて帰ります」。これでは危なくて一緒にできない。こんないいかげ

んなことでガイドラインの見直しができる。これでは国民が信頼感を失うし、防衛問題なんというのは言葉の遊びじゃないかと思ってしまう。今度の問題では、きちんと筋の通る対応をしなければいけない。私は、小泉さんは筋の通る対応ができる人だと思っています。

もう一つの問題は、先週、私の番組に各党の党首に来てもらい「私は実は疑問がある。日本政府は、武力一体化はしない、後方支援をやるんだと言っているが、後方支援と武力一体化の区別があるんですか」と聞きましたら、出てきている党首の全員が「ありません」。国会では、後方だの、前方だの、危ないだの、くだらないことを言っているのに、うそにうそを重ねていくことはよくそうじゃないか。この辺は安倍さんが一番考えていらつしゃるところだと思います。

もう一つ大きな問題は、日本はいままで、安全保障に関して内側も外側も金権政治だったと思います。内側の金権というのは、皆さんご存じだから説明しませんが、外交も実は金権でやってきました。だから、それなりの貢献はしています。例えばODAに対しては、日本が世界で一番たくさん出しています。九七年にアジアの国々が、通貨危機から始まって、経済がペしゃんになった時、日本は三兆五千億くらいの金を出して、アジアの経済危機を見事に救った。

その意味では、世界の経済、あるいはお金の面で、日本は世界に随分貢献しています。傲慢をしていいほどのす。しかし、今度のテロ事件では、どうも

金だけではなく、行動しなければいけない、ということが問われる非常に難しい場面になりました。

私は今度の事件は、日本にとつて二つのいい機会だと思っています。こういう緊急事態のときに物を考えるというのが、日本はよくないのですが、日本はなぜか、平時には全く物を考えない。湾岸戦争も、終わつたら一切国会で議論しない。ガイドラインもそうです。今度も恐らく、一件落着いたら、一切議論しないと思います。やはり、いま日本がやるべき行動とはなんなのか、ごまかしを重ねてきた防衛論争はもうやめようではないか、このところを本当に議論すべきであると思います。

もう一つ申し上げたいことは、いま世の中は全部、変革、改革と言っています。経営者も、いままでの日本の経営はだめだ。新しい形に改革しなければいけない。教育も、いまの教育はよくないから改革、政治家も細川さん以来、首相は全員「改革」と言つて、小泉さんが初めてではない。つまり、日本では「改革」という言葉がキーワードになっています。日本のリーダーがみんな改革と言いがら、全く改革ができなかったのはなぜか。いままでの政治はよくないようだと国民も思っているものの、何から何への改革なのかということがはっきりしない。経営者たちも、いままでの日本の経営はだめだということとはわ



かったけれども、どういう経営をすればいいのか、それが見えていない。

七〇年代、八〇年代の日本の経営者はみんな自信を持っていました。日本の経営の基本は何かというと、落ちこぼれを出さないで、年功序列で全員やる気を出させて、愛社精神を持たせるといったことだった。ところが、いまはアメリカ的経営に向けて日本人は走っています。それは自由競争であり、優勝劣敗です。強い人間はどんどん報酬も上がっていく。

しかし、どんどんアメリカ的になると、いままであった従業員の愛社精神とか減私奉公、そういうものがなくなっていく。ソニーの会長の出井さん、オリックスの会長の宮内義彦さん、いずれも「アメリカ的経営なんてとんでもない」と



言います。要するに、従来にかわる、新しい日本モデルをつくらなければいけないと言っていますが、新しい日本モデルがなかなか見えない。ここだと思えます。

私は小泉さんの構造改革は賛成です。大いにやっつけてほしい。ただ私は、小泉さんにも竹中さんにも申し上げてい

ますが、それをやれば日本は一体どうなるのか、ここをもう少し示していただきたい。いま国民の多くは、構造改革は賛成で、やれば痛みを伴うことも納得しています。しかし問題は、それによって、一体日本はどうなるんだということが知りたい。この点を小泉さんが出さないで「構造改革の先にまた不況が続くじゃないか」と、いらだててくると思います。経済は、来年の初めにかけて、もう少し苦しくなると思います。だからこそ小泉さんにそこを示してほしい。

次に、今度の戦争の話を申し上げたい。日本のテレビや新聞を見ていると、アメリカは既に準備完了し、飛

行機を三百五十機、あるいは二万五千人と、どんどん動員し、NATOも集団的自衛権の行使を決めて秒読みの段階とか、四十八時間で戦争が始まるとか、こういう雰囲気はどんどん高まっていますが、これは大きな間違いだと思います。

アメリカは、ベトナム戦争や湾岸戦争と同じようなことは絶対しない。世界から孤立するからです。今度の戦争は基本的に情報戦争だと思います。ブッシュ大統領が「これはテロではない、戦争だ。二十一世紀の新しい戦争だ。アメリカにつくか、テロリストの味方か、どっちかだ。中立なんてないぞ」というようなことを言っているのは、すなわち情報戦争だと思います。

いまブッシュ大統領があんな強いことを言うのはなぜか。一番怒っているのはアメリカの国民です。だから、政府が弱腰だと国民が許しません。ブッシュ大統領が強いことをどんどん言うのは、世界に向けてというよりは、半分以上は国民に向けてだと私は思います。

いまアメリカがやっていることは、戦争でアフガニスタンを抑えつづけるのではなくて、まず仲間づくりです。日本やNATOやいろんな国々に、今度のテロ事件は大変だということ、味方をつくり、次にイスラムの国々をいかにアメリカの味方にしていくか。これは相当成功していると思います。次いでアフガニスタンの一般国民とタリバンをどう離し、更にタリバンをどう分裂させるか。本当の戦争は、ビンラディンとその一味がはつきり見えたときに攻撃を仕

掛けるでしょう。しかし、戦争のほとんどの部分は特殊部隊だと思えます。だから秘密の戦争です。

特殊部隊というのは秘密だらけです。それから共同でやるのはイギリスだけです。ほかの国と一緒にしたら、アメリカの秘密が全部漏れるので間違っても日本に特殊部隊の協力なんて絶対言てきません。

そして、もしこれがアフガンに対する地上戦になり、そして失敗したら、日本が手伝わなければいけない部分がいっぱい出てきます。

この間、小泉さんがアメリカへ行って「やるよ」と約束したのはいい。体制をつくるのはいい。しかし、日本がやることはあまりないのではないかと私は思っています。安倍さんと小泉さんがいらした一番の効果は何かというと、アメリカの国民が安心したということです。ああ、あの何もしない日本が、やっつと「やる」と言ってくれた。だから、ブッシュさんモパウエルさんも感謝しているんだと思います。

最後に、理念とかコンセプトをつくるのはアングロサクソンが上手です。日本は下手です。理念と言っても、中心は国益に決まっている。「グローバリズム」と言いますが、それは国際的なスタンダードです。しかしながらアメリカにとつて都合のいいことを、アメリカがグローバリズムと言ったのです。そういう言い方が実にアングロサクソンは上手です。日本も、日本のコンセプトはいろいろあるけれども、これを世界にうまく言うのが下手です。

第二次大戦だって、アメリカは「民主主義に対する独裁政権の挑戦だ」と言った。わかりやすい。ヒトラーや日本、ファシストたちが壊しに来る民主主義を守るための戦争だと言った。そんなのはうそっぱちです。太平洋戦争というのは、それまであったアジアの植民地、アメリカやイギリス、フランス、オランダの植民地を植民地として守るために、日本に奪われなかったための戦争だった。大した大義名分はない。それに対して、日本は「大東亜共栄圏」なんて言ったんですが、これは言われているアジアの人たちも納得していないから、世界に通用しません。

第二次大戦の一番の反省は、日本は世界に通用するコンセプト、理屈、これをつくって世界に広めていかなければならないということです。戦後の日本も下手くそです。安倍さんたちの世代には、ここを根本的に変えてほしいと思います。安倍さんに非常に期待しています。失礼しました。(拍手)

対談

田原総一朗氏

安倍晋三二代議士

安倍 きょうは、攻守とろろを変えて、私が田原さんに質問したいと思っています。

まず日本の経済と改革の話ですが、小泉内閣としては「改革先行プログラム」を発表しまして、また、不良債権も二、



三年で処理するということを明言しています。このスピードが遅いか速いか、果たしてそれができるかどうか、どのように見ておられるかお伺いしたいのですが。

田原 私はやらなきゃいけないと思います。実はきのう、自民党の抵抗勢力と言われているある幹部と会い、思いつく小泉さんの構造改革に協力すべきだ、改革しなきゃいけないことは決まっているし、あなた方ではできないのだから、と言いましたら、反対ではなかった。だから安倍さんたちも、向こうのほうを敵だと思わないで、むしろ引き込んでいく、ここが大事だと思います。

安倍 私は個人的には、抵抗勢力と言われている人たちのほうに友だちが多いです。

雰囲気が大分変わってきていると思うのは、例えば橋本派の半分近くを当選、二回が占めています。彼らは小選挙区の中で、まだ安定していませんから、勝つためには改革に抵抗するよりも、むしろ改革を二緒にやつていくという姿勢を示さなければいけない。自分の選挙区的な事情と同時に、使命

感ももっている人が多い。ですから抵抗勢力と言われているグループの若い議員の皆さんには、応援してもらええると思います。

それから、総理は、平成十四年度の予算の国債発行に三十兆円という枠をはめ、十三年度の補正予算でも、三十兆円でいこうという基本姿勢はみじんも狂いがない、と国会でも述べています。これにはいろんな批判もありますが、しかし、むだな支出を抑えて見直しをちゃんとやり、改革のスピードを加速しなければなりませんし、三十兆円というたがをはめて、やらざるを得ないと役人にも政治家にも思わせる。その意味では、大変大きな意味があると思います。ただ、テロによる経済的な余波もあるし、国内の経済情勢からいつてどうなんだという人もいます。これについて、田原さんのご意見を伺いたいと思います。

田原 私は正直言つて、小泉さんの経済政策はかつたる位と思っています。この間、竹中さんが「改革工程表」を発表しました。発表したのはテロ事件の後ですが、作つたのは明らかに前ですね。今度のテロ事件でアメリカは言われているよりも経済が悪化し、恐らく消費は相当悪くなると思います。言つてみれば緊急事態です。だから、日本はテロに対する新法もつくるわけで、緊急事態に対する対応はやるべきだと思う。小泉さんがまず、具体的な中身はともかくとして、いま考えられるあらゆることはやる、ということはあるべきだと思います。そして国債を出すかど

うかの問題は、小泉さんが三十兆ということ約束したから、約束を裏切るのはいくはないなんていうケチなことは考えない。三十兆に縛られることはない。

問題は、なぜ国債を出すのは危ないかということ言うべきで、いま日本に投資している外国人が一番恐れていることは日本の国債が暴落するのではないか、ということですから、このところを明確にするべきだと思います。

安倍 いわゆる不良債権処理は非常に難しい問題ですが、先般、ブッシュ大統領と小泉さんの首脳会談でも、今度のテロでアメリカ経済は大変な打撃をこうむっている。そういう中であつて、日本の経済は強くあつてほしい。その意味でも構造改革を進めてもらいたいし、特に不良債権の処理はやつてもらいたい。話の中身からすると唐突ですが、いかに米側が日本の不良債権の処理を強く望んでいるかということのあらわれだと思っています。

この前、政府が出した不良債権処理の方法は、RCC（整理回収機構）を強化しながら、債権を回収するということだけでなく、会社を再建させるという機能も充実させ、また銀行が売りやすい価格で買い取れるように弾力化させる。さらには、RCC自体に資本的なバックアップをするかどうかということですが、これについて田原さんのお考えはいかがですか。

田原 基本的には賛成ですが、RCCに対するバックアップ、RCCがそれを買うのに金がかかります。それが政府の話では、結局財投になると。それは

もう一つつかい特殊法人をつくるということになり、特殊法人の民営化と言っているときに、なんとなく躊躇します。**安倍** きょうは、内閣特別顧問の樋口さんにもお見えいただいています。樋口さん、大変恐縮ですが、この問題についての特別顧問を引き受けていただきたい。

樋口 これは人間の体と同じで、集中治療室に入れたら戻るか戻らないかの判断を早くやらなければいけない。だめな部分は、いかに働いていようと、大事な臓器でも切り落としてしまふ。これが不良債権処理だと思います。問題は、集中治療室へ入れる時期が非常に遅れているということ、そこを早く見極めていただきたい。

それから、RCCというのは法律家の固まりです。経済のことがわからない人ばかり集まっている。検事出身とか弁護士だけではできないと思うんです。**田原** 僕らが一番わからないのは、本当に不良債権処理をしようとすれば、やつぱり公的資金の投入ありますよね。**樋口** 当然です。

田原 金融庁はそれに反対している。**樋口** アメリカは現在、検査官を入れて、検査官が会議に全部出ている。そして、その給料は国が払っていない。その金融機関をよくするために行くのだから、その金融機関が払いなさい、そこまで徹底してやれば、国の負担もないし、任命も簡単にできる。私は早くそのようにやるべきだと思います。

安倍 経済は、いままさに正念場だと思つていますが、基本的にはこの国会は、

改革先行プログラムを実施するための予算と、それに伴う法案を通す、中身は主に雇用対策についてですね。改革に伴う痛みを少しでも減らしていくのが政治の責任だが、小泉さんも「痛みに耐えろ耐えろ」と言っているばかりが能ではないことを証明しようというところで、雇用対策のプログラムを出した国会でした。

しかし、九月十一日に同時多発テロが起こって、これに対する国会でもありますが、同時に、テロとどのように対峙していくかが、この国会で問われていると私は思っています。自民党のテロ対策に関する特別措置法が、要項について大体まとまりつつありまして、今週中くらいには国会に提出をしたと思います。

今度の国会の論議で大切なことは、先ほど田原さんがおっしゃったように、この五十六年間、安全保障の議論をまともにやってこなかった。先ほど、日本の機関銃と武力行使をするところの機関銃はどう違うか、というお話がありました。日本が持っている兵器は攻撃的でない兵器です。」と答弁する。「じゃあ、攻撃的でない兵器というのは弾が出ないのか、人を殺さないのか」という質問をして、事務方が絶句したという場面もありました。そういう形で、日本だけ特別な世界をつくり上げてきたのが日本の安全保障の議論ではないかと思えます。

その中でも特に、日本には法制局があつて、総理大臣が決めた方針について、

憲法的な裏づけなり理由づけを考え、ていくのが法制局の元来の役目ですが、いまは最高裁判所に近い役割を果しています。その中で出てきたのが「後方地域」という概念と「武力行使体化」論です。先般、米側のジム・ケリーとか国務省の次官補代理クラスと打ち合わせをしました。彼らは「イタタカ、イタタカ」と日本語で言っています。

大切なことは、小泉総理もおっしゃっていますが、この国会では重箱の隅をつついて空理空論に近い、理念をもてあそぶというのではなくて、あくまでも常識論を展開するべきではないかと思えます。

例えば、いまの段階では、武器や弾薬の補給はしません。補給をするると武力行使及び集団的自衛権という見地から見ても、いわゆるグレーであるという考え方があります。しかし輸送に関しては国内では輸送しているし、海外に輸送するのもセーフではないかと考えています。

ただ、交渉の中で輸送をだめにするということになった場合、ここから日本の議論に入っていくのですが、目的の地まで行って、そこで港湾荷役を自衛隊の諸君にやつてもらおうということになったら、彼らはアメリカの船から下りてくる荷物の積み下ろし業務をやることになり、「メートルくらい荷物を運ぶのは輸送に入るかどうか、この議論があつて、法制局的にはこれは輸送に近いんです。そうすると「この荷物は武器か弾薬か」と聞かなければいけなくなる。そういうことまでいची

ち詰めているというのが日本の現状で、これをアメリカの国民が見たらびっくりすると思います。

武力行使と二体化の中で、医療行為もそうかということですが、世界的には医療行為は武力行使と二体化ではありません。兵隊を治療して元気にすると、また戦場に戻る。これは武力行使と二体化ではないかという議論が結構強いわけです。日本の法制局の考え方もそれに近いのですが。

田原 死ぬ人はいいいわけね。

安倍 死ぬじゃうのはいい。名医が行つて治療すると、元気になるって戦場に戻るから、これは武力行使と二体化ではないかということです。私はこの間「二ユーステーション」で申し上げたのですが「そんなことを言うなら、ナイチンゲールも武力行使と二体化しているのか」と：看護婦さんを送つても武力行使と二体化になるということです。

こういう議論はせずに、常識論でやっていくべきではないかと私は思っています。一体化については、田原さんはどんな考え方をもちですか。

田原 国内だけでなく、世界に通用する理屈でなきゃだめなんです。それから日本は防衛問題について、考え方が全部受け身なんです。「ここまではやらなきゃしょうがないか」とか、全てがしょうがないかということをやっています。しかし、これは日本の問題だから、日本の問題として能動的に考えなければいけない。

もう一つは、さっき言うのを忘れたんですが、ごく最近まで日本国は、戦略

を持たないことを戦略としてきたと思います。自ら戦略を持つと危ない。戦略は全部アメリカに任せるというのでやつてきた。ここに来て自前の戦略を持たなければいけないと言う気分になつてきたけれども、その体質ができていない。

僕は、安倍さんに聞いてびっくりした事実があります。日本の自衛隊員は、自衛隊の軍事機密を漏らすと二年の懲役だそうなんです。自衛隊はアメリカとともに行動していますから、アメリカの軍事機密も自衛隊にきている。アメリカの軍事機密を流すと十年の懲役だそうですね。なぜならば、十年にしなければ、アメリカは日本を信用していないから、機密をくれないんだということです。さらに言うところ、アメリカが日本にくれる軍事機密はたかだか十年どまりで、それ以上のことは流さないですね。

安倍 日本がこれから世界戦略を考えるうえで大切なのは、情報をいかに収集するかだと思います。

岡崎久彦さんが提言を出しておられますが、日本にはCIAみたいなものはないし、オペレーションもやっていない

巻頭特集!



いし、007の世界は日本の憲法、法律からいっても難しいし、要員をすぐに養成するのも難しい。したがって第一次情報は買ったたりもらったりして、それを分析する分析官を何人か置いて、とりあえずCIAの上級クラスがやっていることをやる。将来、徐々にトレーニングしていきながら、各地でエージェント的に情報を取れるようにすべきではないでしょうか。

この前、ブッシュ大統領も、日本のちよとした情報でもいいから米側に出してもらいたいと言っていました。先ほどおっしゃったように、アメリカというのは、アングロサクソン全般がそうなんでしょうが、情報を大切にするんだなというのを実感しました。

そういう意味では、現在の危機をなんとかバネにして、常識的な議論をしていくべきだと思います。

湾岸戦争のときに、海部内閣は「危険なところには自衛隊は出さない」という答弁をしました。その流れの中で、例えばカンボジアのPKOでも、自衛隊は事実上安全なところにおいて、文民警察官とかボランティアの人たちのほうが危険なところにいた。当然、そこでは死傷者が出たが、自衛隊はみんな後ろにいたというわけです。

安全なところであれば、ボーイスカウトが行ってもいい。自衛隊が行く理由は、そこが完全に安全な地域ではないからで、小泉首相もアメリカでの記者会見において、「自衛隊が行くところには必ずしも安全とは限らない」ということをおっしゃった。私はこれで初めて、

かなり常識的な議論ができるようになったなと思います。

きょうは、いろいろとサゼッションもいただきましたので、それを頭に入れないがら国会論戦を乗り切っていきたいと思います。田原先生、本日はお忙しい中どうもありがとうございます。

(拍手)

安倍 九月二十七日からスタートした国会も、きょう十月三日で本会議での代表質問を終えまして、あしたから予算委員会での論戦ということになります。

まず初めに、テロ対策新法についての論戦がスタートすると思います。テロ対策法というのは、ガイドライン法と内容は変わりません。米国を中心にテロを撲滅するために作戦行動をした軍隊、どの国であつても、その国を支援するという法案です。

基本的には日本は武力行使をしないわけですから、物品の輸送を行う、あるいは医療行為を行う。しばらくの期間そこにおいて医療行為を行うということですが、問題は、相手が命を惜しまないテロリストですから、何かあるという危険性は十分に覚悟して行か

なければいけない。そういう医療部隊を守るために出ていく自衛隊は、状況によっては武器の使用も必要となります。

武器の使用については、いままで正当防衛で自分を守る、あるいは緊急避難、あるいは隊員の命を守る、それはできたわけですが、こちら側が危なくなつてからでなければ反撃できない。例えばテロリストが私の目の前にいても、このテロリストを撃つことはできない。テロリストが私のほうに銃口を向けて、そして撃つたときしか、私は撃てないわけです。そして、責任が個々の隊員に課されます。場合によっては、帰国してから個人が訴えられる可能性も今までの法律ではあるわけです。

私は、この法律をつくる前に、派遣する人たちに命令を下す制服の自衛官の方々と会って話をしましたが、ある種ショックだったのは、政治家に対する不信感があるんですね。こういう問題を国対的手法で、足して二で割るやりかたで決めてしまふのではないか。実際は危険であるにもかかわらず、安全と言って、武器の使用も手かせ足かせをかけて送り出すということを、政治家は平気でするのではないか。そしてもし何かあったら、真つ先にたじろぐのが政治家ではないか。そういう認識を彼らは持っているということなんです。今までの論戦を通じて見てきた彼らにとっては、当然ではないかと思っています。

ですから私自身、一番こだわったのは安全な場所に行かせるのか、といういままでの議論を変えるということでした。彼らが一番問題にしたのはその点であ

りまして、安全な場所に行つて、万が一テロにあつて隊員の諸君が怪我をする、または亡くなったときに、政治家がそんなはずじゃなかった、安全な場所に行かせるはずだった、すぐ帰つてきなさいというのであれば、初めから出さないでもらいたいというのが彼らの気持ちでした。

自衛隊の皆さんは入隊するとき「事に当たつて命を顧みず」ということを誓約します。自分たちはそういう宣誓をしているからこそ、そういうところに誇りを持つていくのだ。政治家も出す以上、腹をくくつて出してもらいたいということでした。

私はこのことを、法案を作成するときに総理にも官房長官にも申し上げまして、総理も十分にご理解をいただいたようです。この国会の論戦を通して、新しい安全保障、まさに行くべき方向の安全保障の議論を深めるべきではないかと思つているところです。

経済のほうにつきましても、極めて厳しい状況であるということは総理もよく認識しています。場合によっては、柔軟かつ大胆に対応していくということも申しております。経済の問題については、現場でひしひしと身にしみて感じておられる皆様方から生の情報をお寄せいただきまして、それを今後進むべき道なり政策に反映させていきたいと思つていますので、今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願ひを申し上げます次第でございます。

きょうは長時間にわたりご清聴いただきましてありがとうございます。

(拍手)



Century

“外交の安倍”を更に発揮!



政府専用機内にて記者会見



首脳会談に備え
打合わせ



ブッシュ大統領との語り合い

→7/5

ンス訪問に同行し、外交支援活動!

the 21th

小泉内閣でも官房副長官。



イギリスでも
ブレア首相が握手



シャンゼリゼ通りで、小泉総理とリラックスして語り合う



フランス・シラク大統領が笑顔で歓迎



2001-6/29

小泉総理のアメリカ、イギリス、フラ

《21世紀へのスタート》

小泉内閣でも官房副長官。忙しい日常のほんの一部ご紹介。



小泉内閣
第1回副大臣会議



市町村合併支援本部会議



10月15日、表敬訪問に訪れた
ビル・ゲイツ氏と歓談



障害者の方々との懇談会

わかりやすい安倍。

the 21th Century



小泉総理の記者会見に必ず立ち合う



メルマガ事務局(内閣広報官室)視察の総理に編集局長として説明する



テレビ番組サンデープロジェクトに出演

T.V.報道2001に出演



実力、誠実、

the 21th Century

小泉内閣でも官房副長官。
“外交の安倍”を更に発揮!



ツインタワー崩壊現場を
つぶさに視る



政府専用機内の機中会見で、記者に答える

厳しい表情でケネディ空港に降り立つ



2回目の日米首脳
会談に立会う



のニューヨーク訪問に同行!



小泉首相の演説をジュリアーニ・ニューヨーク市長と共に聴く



手をさしのべる国連アナン事務総長

同時多発テロについて
政府答弁



2001-9/24→26

アメリカにおける同時多発テロ後、小泉総理



江沢民書記長、唐家璇外相との会談に臨む

中国訪問の小泉総理に同行し、 同時多発テロに対する日本の立場を表明!

日本の総理として初めて盧溝橋を訪れた
小泉総理に随行



the 21th Century

セイフティーネットの拡充

「痛みに堪えてよく頑張った。感動した。」と大相撲の表彰式で、小泉総理が予定外の発言を行い、大きな反響をよびました。次の名古屋場所において、私が総理の代理で優勝力士に表彰状を渡す時「安倍さんもなんか言え」と客席から声があがり、困ったこともありました。この「痛みに堪え」は、小泉総理のよく使うフレーズです。いままでの政治家は、いい事は言っても痛みに堪えろなんてことはいいませんでした。この小泉総理の率直さ、正直なものいいが新鮮でもあり、国民の高い支持率につながっているのかもしれない。

小泉内閣の使命は改革断行です。改革とは今までのやり方を変えるのですから大変です。とくに経済財政については不良債権の処理や産業構造の改革など、雇用にも影響が出る可能性も有ります。職を失うと言うことは、生活の基盤が崩れることに繋がりますから大変な痛みになります。この痛みを最小限にするための努力をすることは政治の責任です。

小泉総理もその責任を果たさずに痛みに堪えろと言っている訳ではありません。あくまでも心構えであり、構造改革期間は本格成長期間のようにはいきませんよ。とっているのです。私達は改革先行プログラムのなかで、この痛みを和らげる為の、雇用対策、離職

対策、倒産対策などのセイフティーネットの拡充を約束しています。

セイフティーネットとは綱渡りの際、万が一失敗して、落ちてても怪我をしないうちに張るネットです。このネットがあれば再チャレンジできるし、思いきって一歩踏み出すことが出来ます。改革先行プログラムで発表した対策の概要は次のとおりです。

1 民間活力の活用による職業紹介機能の充実

年間700万件の求人があるにもかかわらず失業が拡大しています。民間機能を規制緩和によりフル活用し、きめ細かなスピーディーな職業紹介を図ります。

2 職業能力開発の拡充

民間機関、大学、事業主、公的機関等あらゆる教育資源を活用して離職者の職業能力開発を強化します。またその為の教育訓練給付金制度の効果的な活用を図ります。

3 再就職の促進と失業者の生活の安定

職業訓練給付の失業給付延長制度を抜本的に拡充します。建設業における労働移動の支援、企業グループ内で中高年齢者の雇用を図る企業の支援等を行います。

4 新公共サービス雇用

今後2、3年の間、中高年齢層失業者や雇用保険の被受給者を中心

に以下のような新公共サービス雇用を行います。

イ 社会人としての経験を活かした補助教員

ロ 警察支援要員

ハ 森林作業員

5 中小企業支援対策

創業者や経営革新に取り組む中小企業に対する、資金調達面における支援を推進し新たに売掛金債権を担保とする融資について信用保証制度を整備します。

セイフティーネット保証…貸付制度、DIPファイナンス等を整備充実します。

こうしたセイフティーネットはしっかりと張りながら、もちろん経済の落ち込みにも注意を払い、改革に取り組み結果を出していきたいと思えます。

イギリスのブレア首相はテロに対して「危険が伴おうとも、何もしないことによる危険の方がはるかに大きい」とテロとの戦いに参加すべきと国民に訴えています。今すぐ構造改革に取り組まないことによつて生じる、危機の深刻さを、私達は認識しなければならぬのではないのでしょうか。



21世紀初回の新年互礼会



二井関成山口県知事



林芳正参議院議員



新世紀の黎明に
抱負を述べる代議士



いつも母堂の慈眼が間近にある



下関舞踊協会の皆さん



長門・大津 新春の集い



江島潔下関市長



国のため、故郷のために頑張れと万歳三唱

嬉しい励ましの顔、顔、顔...





凄い大役、よかったワネ!



外交手腕にも期待してますよ



どんな難局も冷静に乗り切ってください

平成12年10月28日

内閣官房副長官就任祝賀会



重責を立派に果たして下さい



総理の補佐役、頑張ってください

待ちに待った角島大橋開通

平成12年11月3日



式典にて喜びを語る

朝鮮通信使上陸淹留之地記念碑除幕

平成13年8月25日



いよいよテープカット

地域ごとにグループを作り、語り合う、理解し合う！



川中地区のみなさんと



足田グループのみなさんと



歯科医師会のみなさんと





清晋会の
みなさんと



ひまわり
レディースの
みなさんと



草晋会の
みなさんと

あなたの声が国や故郷を良くします。



清末地区の
みなさんと



青葉会の
みなさんと南部若潮会の
みなさんと平成12年
九州場所

広く深く、あなたの気持ちに触れています。

林よしまさ
総決起大会私立保育園
施設長
有志の会河内地区の
みなさんと

私はといえば、雨の日に転んで足首を骨折。まだまだ若いと思っていたが、ちよつと年を感じて落ち込む日々だった。しかし結婚して初めて主人におんぶしてもらったり、今は私の方が世話をしてもらっている状態。たまには骨折して動けなくなるのでもいいものだと思ってみたりしている。歩けるようになったらお返ししますよ。

今のは、私はいえ、雨の日に転んで足首を骨折。まだまだ若いと思っていたが、ちよつと年を感じて落ち込む日々だった。しかし結婚して初めて主人におんぶしてもらったり、今は私の方が世話をもらっている状態。たまには骨折して動けなくなるのでもいいものだと思ってみたりしている。歩けるようになったらお返ししますよ。

「体に気をつけて」

主人は朝家を出ると、夜遅くまで帰らない。夕食を家で食べることはほとんどなく、朝も朝食をとりながらの会議や勉強会のため、週に何回かは食べないで出かける。よく「ご主人の健康管理には気をつけてあげて下さい」と言われるが、どうやうて気をつけたらいいものか時々悩んでしまう。あれこれ試してみてもつだけ続いていることは、ニンジンとリンゴのジュースを飲むということ。ニンジン2本、リンゴ1個をジューサーにかける。今のところ元気の素はこのジュースと仕事の忙しさかもしれない。

主人にひと言





豊田町に

農業公園「みのりの丘」がオープン

豊田町の基幹産業はもとも農林業でございますが、最近の厳しい状況の中から豊田町では美しい景観と農業・農村の資源を生かし、美しい村づくりを目指した都市と農村の交流や、さまざまな体験のできる拠点として約20ヘクタールの農業公園「みのりの丘」をオープンされました。

国・県の補助事業として、平成8年からライスセンターや堆肥センターが整備されてきましたが、平成10年から約13億円の事業費により農産物集出荷場・温室ハウス・精米製粉施設・特産物販売所等が整備され、気軽に農業体験ができる交流の場や新規就農者の研修の場もできました。安倍代議士も予算措置等について農林水産省に説明を行なう等、尽力いたしてまいりました。豊田町はこの「みのりの丘」の開園を契機に「活力と豊かな実りを築く町」づくりが進められるものと、夢がふくらんでいます。

下関市が

ICカード行政サービスモデル都市に —みらいカードの申請受付がはじまりました—

IT革命時代をむかえ、国のIT推進事業の一環でICカードを使った行政サービスのモデル都市に全国21地域の中から、中国地方で下関・岡山の2市が選ばれました。



下関市では住民基本台帳の「ICカード化」にむけて2億円の国の事業費等により市民サービスの実証実験に取り組んでいます。すでに去る10月からICカード「下関市みらいカード」の申請を市民サービス課や各支所で受け付けており、来年1月下旬から交付される予定です。

このカードにより住民票の写しを休日等にもうけることができるようになる他、公共施設の予約や図書館の情報を知らることができ、貸出しの予約もできるようになります。

安倍代議士もモデル都市選定や予算措置について、経済産業省に働きかけを行ない尽力されました。下関市はIT時代の先駆的な都市としてますますの発展が期待されています。